

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第163期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 森永製菓株式会社

【英訳名】 Morinaga & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢田 雅之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部長 佐藤 順一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理部長 佐藤 順一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第3四半期 連結累計期間	第163期 第3四半期 連結累計期間	第162期 第3四半期 連結会計期間	第163期 第3四半期 連結会計期間	第162期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	123,650	121,494	41,031	38,836	160,878
経常利益 (百万円)	5,201	5,955	2,089	1,769	5,973
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,072	2,989	1,216	789	3,466
純資産額 (百万円)			52,273	53,224	52,585
総資産額 (百万円)			132,666	131,209	128,547
1株当たり純資産額 (円)			197.13	202.18	199.41
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.69	11.45	4.63	3.02	13.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			39.1	40.2	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,589	5,800			11,952
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,058	2,812			3,145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,278	2,216			5,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			8,754	10,571	9,819
従業員数 (名)			3,134	2,922	3,078

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社100%子会社の株式会社サンライズの当社保有全株式を平成22年11月1日に譲渡しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,922〔2,344〕
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,736〔743〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	18,271	0.6
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	2,898	14.7
	冷菓 アイスクリームほか	3,976	+1.5
	健康 ゼリー飲料ほか	1,340	0.9
合計		26,487	2.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当事項はありません。
 4 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分に与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	19,848	+0.6
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	4,894	6.0
	冷蔵 アイスクリームほか	5,047	+11.0
	健康 ゼリー飲料ほか	4,447	11.1
	その他	232	33.6
	小計	34,471	1.1
食料卸売及び飲食店		3,395	34.8
不動産及びサービス		809	1.4
その他		161	+4.8
合計		38,836	5.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分に与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、主力の食料品製造事業の健康部門が苦戦し、また当社100%子会社の株式会社サンライズの保有株式を平成22年11月1日に譲渡した結果、食料卸売事業が減収となり、全体では388億3千6百万円と前年同期実績に比べ21億9千5百万円(5.3%)の減収となりました。

また損益面では、引き続き生産効率の向上による原価率の改善を図ってまいりましたが、原材料価格高騰の影響と積極的なマーケティング投資により、営業利益は前年同期実績に比べ3億2千3百万円(15.3%)減益の17億8千3百万円、経常利益も前年同期実績に比べ3億2千万円(15.3%)減益の17億6千9百万円となりました。また、四半期純利益につきましても、7億8千9百万円と前年同期実績に比べ4億2千7百万円(35.1%)の減益となりました。

セグメントの第3四半期連結会計期間業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微なため、前年同期比較を行っております。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は、主力ブランドの「小枝」「ダース」「ハイチュウ」が前年同期実績を下回りました。広告等のマーケティング展開が効果的だった「チョコボール」「おとっと」と「ミルクキャラメル」が好調に推移し、加えて「森永ビスケット」が大きく伸張したことで、主力7ブランド全体が前年同期実績を上回りましたが、菓子部門全体の売上高は前年同期実績並みとなりました。

食品部門

食品部門は、前期好調だったココアが前年同期実績を下回り、食品部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」が若干前年同期実績を下回りましたが、冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

健康部門

健康部門は通販事業「天使の健康」シリーズの「おいしいコラーゲンドリンク」が好調に推移しましたが、「ウイダーinゼリー」が前年同期実績を下回り、健康部門全体の売上高は前年同期実績を下回りました。

これらの結果、<食料品製造事業>の売上高は344億7千1百万円と前年同期実績に比べ1.1%微減となりました。セグメント利益は14億1千6百万円と前年同期実績に比べ4億1千3百万円の減益となりました。

< 食料卸売及び飲食店事業 >

売上高は、食料卸売事業で株式会社サンライズの売上高が減少し、飲食店事業も前年同期実績を下回ったため、事業全体では33億9千5百万円と前年同期実績に比べ34.8%減となりました。セグメント利益は1億2千9百万円と前年同期実績に比べ1千6百万円の増益となりました。

< 不動産及びサービス事業 >

売上高は不動産事業、ゴルフ事業共に若干前年同期実績を下回り、事業全体で8億9百万円と前年同期実績に比べ1.4%減となりました。セグメント利益は2億9千6百万円と前年同期実績に比べ2千4百万円の増益となりました。

< その他の事業 >

売上高1億6千1百万円、セグメント利益は5千8百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べて10億9千6百万円減少し、105億7千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は2億9千8百万円と前年同四半期連結会計期間に比べ8億7千3百万円減少となりました。この減少の主たる要因は、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は15億4千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は1億5千8百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

・基本方針の内容の概要

当社は、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得を行う者に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

・基本方針実現のための取組みの概要

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中期経営計画を策定し、高収益安定企業を実現すべく戦略を立案・推進しております。現在の戦略の骨子は現業の進化、グローバル戦略、新市場の創造の3つであります。まず、現業の進化として、経営資源の選択と集中を推進し、消費者の皆様のニーズを適確に掴みながら、最適なプロダクトミックスを実現すべく努力しております。次にグローバル戦略として、既に展開している中国での事業を早期に確固たるものとし、さらにアジア市場への展開を図ると共に、併せて米国・欧州への展開も目指してまいります。最後に新市場の創造としては、現業を進化させるのみならず、「少子高齢化」「健康」をキーワードに、通販事業を強化・拡大すると共に、機能性付加価値商品の開発を進め、新たな市場を創造・開拓してまいります。

また、当社は、企業価値の最大化および企業の持続的発展を図ることを目的に、経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守ならびに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針として、取締役の任期を1年とし、また、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行うことができる体制を整えるなど、コーポレートガバナンスの構築に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、第160期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。（本プランの概要は、以下のとおりです。なお、本プランの詳細な内容につきましては、インターネット上の当社ホームページにおける平成20年5月13日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」（http://www.morinaga.co.jp/company/houkoku/h20-0513_04.pdf）に掲載しております。）

本プランは、一定の株式保有割合を超えることとなる当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会が株主の皆様のために買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

具体的には当社の株式等に対する買付けもしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付け等」といいます。）が行われる場合に買付け等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続きを定めています。

買付者等が本プランに規定する手続を順守しなかった場合、または当該買付け等の内容が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合などには、当社は買付者等による権利行使が認められないという行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランの有効期間は、平成23年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

・上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社は本プランを基本方針に則り、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させることを目的として導入いたしました。

本プランは、当社株式等に対する買付け等が行われる場合に、当該買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要・十分な情報と時間を確保するとともに当社取締役会が株主の皆様のために買付者等との協議・交渉等の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会を設置し、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、有効期間が3年と定められた上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できると定められていることから、その公正性・客観性は十分担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は5億4千4百万円で、セグメントは全額「食料品製造」であります。

当第3四半期連結会計期間は、主として「主力ブランド商品の強化」、「既存商品の活性化・次期主力商品の創出」、「健康・栄養分野での踏み込んだ食品機能の研究」を継続して取り組み、重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

また、当第3四半期連結会計期間において、重要な除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社	高崎工場(仮) (群馬県 高崎市)	食料品 製造	キャンディ・ チョコレート 製造設備	10,000		借入金	平成24年 3月	平成25年 6月	生産性 の向上
森永エン ゼルデ ザート(株)	神奈川県 大和市	〃	冷菓製造設備	2,018		〃	平成23年 2月	平成24年 6月	〃

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,948,848	270,948,848	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	270,948,848	270,948,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		270,948		18,612		17,186

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,809,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,777,000	257,777	
単元未満株式	普通株式 3,362,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	270,948,848		
総株主の議決権		257,777	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式694株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森永製菓株式会社	東京都港区芝五丁目 33番1号	9,809,000		9,809,000	3.62
計		9,809,000		9,809,000	3.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	213	208	211	210	201	204	200	190	198
最低(円)	203	194	193	197	195	196	180	181	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (菓子事業本部長兼菓子 マーケティング部長)	取締役 (菓子事業本部長)	平久江卓	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,669	10,830
受取手形及び売掛金	3 20,819	16,917
商品及び製品	6,330	6,587
仕掛品	458	568
原材料及び貯蔵品	5,013	5,136
繰延税金資産	1,626	2,206
その他	3,916	4,269
貸倒引当金	11	16
流動資産合計	49,823	46,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 18,839	1 19,548
機械装置及び運搬具(純額)	1 10,651	1 12,311
土地	30,282	30,263
その他(純額)	1 4,808	1 1,837
有形固定資産合計	64,582	63,961
無形固定資産		
のれん	1,671	1,774
その他	474	434
無形固定資産合計	2,146	2,208
投資その他の資産		
投資有価証券	12,744	13,729
繰延税金資産	409	380
その他	1,585	1,849
貸倒引当金	81	83
投資その他の資産合計	14,657	15,876
固定資産合計	81,386	82,046
資産合計	131,209	128,547

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,708	14,043
短期借入金	812	1,252
未払金	8,847	7,764
未払法人税等	946	2,424
賞与引当金	1,076	2,078
その他	3 8,564	7,034
流動負債合計	36,955	34,596
固定負債		
長期借入金	23,170	23,141
繰延税金負債	2,744	3,192
退職給付引当金	7,030	6,847
役員退職慰労引当金	114	166
資産除去債務	121	-
受入敷金保証金	7,074	7,331
その他	771	685
固定負債合計	41,028	41,365
負債合計	77,984	75,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	17,010	15,588
自己株式	2,391	2,380
株主資本合計	50,419	49,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,981	3,580
繰延ヘッジ損益	29	12
為替換算調整勘定	580	521
評価・換算差額等合計	2,371	3,072
少数株主持分	434	505
純資産合計	53,224	52,585
負債純資産合計	131,209	128,547

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	123,650	121,494
売上原価	65,582	62,946
売上総利益	58,068	58,548
販売費及び一般管理費	¹ 53,093	¹ 52,860
営業利益	4,974	5,688
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	278	303
持分法による投資利益	2	14
その他	318	290
営業外収益合計	603	614
営業外費用		
支払利息	252	220
その他	123	126
営業外費用合計	376	347
経常利益	5,201	5,955
特別利益		
固定資産売却益	1	221
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	7
その他	11	14
特別利益合計	12	243
特別損失		
固定資産除売却損	169	206
投資有価証券評価損	2	3
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式売却損	-	249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
その他	15	2
特別損失合計	186	558
税金等調整前四半期純利益	5,027	5,640
法人税、住民税及び事業税	2,076	2,154
法人税等調整額	118	493
法人税等合計	1,957	2,648
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,992
少数株主利益又は少数株主損失()	2	3
四半期純利益	3,072	2,989

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,031	38,836
売上原価	21,698	20,415
売上総利益	19,332	18,420
販売費及び一般管理費	1 17,226	1 16,637
営業利益	2,106	1,783
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	29
持分法による投資利益	0	2
その他	68	61
営業外収益合計	99	94
営業外費用		
支払利息	79	71
その他	36	37
営業外費用合計	116	108
経常利益	2,089	1,769
特別利益		
固定資産売却益	1	219
貸倒引当金戻入額	-	0
その他	0	0
特別利益合計	1	219
特別損失		
固定資産除売却損	46	79
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式売却損	-	249
その他	4	0
特別損失合計	52	329
税金等調整前四半期純利益	2,038	1,658
法人税、住民税及び事業税	422	410
法人税等調整額	404	462
法人税等合計	826	873
少数株主損益調整前四半期純利益	-	785
少数株主損失()	4	4
四半期純利益	1,216	789

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,027	5,640
減価償却費	3,876	3,686
のれん償却額	122	102
退職給付引当金の増減額（は減少）	131	189
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8	51
賞与引当金の増減額（は減少）	904	964
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	5
受取利息及び受取配当金	282	310
支払利息	252	220
持分法による投資損益（は益）	2	14
投資有価証券評価損益（は益）	2	3
投資有価証券売却損益（は益）	0	2
関係会社株式売却損益（は益）	-	249
固定資産売却損益（は益）	31	186
固定資産除却損	136	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	94
売上債権の増減額（は増加）	4,514	5,079
たな卸資産の増減額（は増加）	1,570	54
仕入債務の増減額（は減少）	1,462	3,698
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,071	110
その他の固定資産の増減額（は増加）	31	66
未払金の増減額（は減少）	151	1,248
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,245	765
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	3	257
その他	36	1
小計	9,033	9,304
利息及び配当金の受取額	282	309
利息の支払額	311	254
法人税等の支払額	415	3,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,589	5,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	98
定期預金の払戻による収入	12	12
有形固定資産の取得による支出	2,134	3,420
有形固定資産の売却による収入	184	384
無形固定資産の取得による支出	14	26
投資有価証券の取得による支出	3	4
投資有価証券の売却による収入	3	8
関係会社株式の売却による収入	-	196
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	1	220
その他	90	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,058	2,812

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,496	408
長期借入れによる収入	100	162
長期借入金の返済による支出	123	125
自己株式の取得による支出	14	12
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	1,577	1,566
少数株主への配当金の支払額	24	29
その他	143	237
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,278	2,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,258	751
現金及び現金同等物の期首残高	6,467	9,819
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,754	1 10,571

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 前連結会計年度において連結子会社であった100%子会社の株式会社サンライズは、当第3四半期連結会計期間において、当社保有全株式の売却により連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日(平成22年9月30日)までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。 また、森永食品(浙江)有限公司を平成22年12月に設立しましたが、重要性がないため連結しておりません。
2 会計処理基準に関する事項の変更 「持分法に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)を適用しております。 これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、統一する方法に変更しております。 なお、これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益が96百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は119百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 105,963百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 103,861百万円
2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次の通り債務保証を行っております。 従業員 68百万円	2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に 対して、次の通り債務保証を行っております。 従業員 91百万円 その他1件 0百万円 計 92百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手 形交換日をもって決済処理しております。なお、当四 半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったた め、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期 連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 52百万円 支払手形 496百万円 流動負債の「その他」 (設備関係支払手形) 21百万円	3 _____

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売促進費 22,367百万円	販売促進費 22,965百万円
広告宣伝費 4,735 "	広告宣伝費 5,357 "
運賃 4,588 "	運賃 4,689 "
貸倒引当金繰入額 3 "	貸倒引当金繰入額 2 "
給料手当 7,947 "	給料手当 7,410 "
賞与引当金繰入額 640 "	賞与引当金繰入額 591 "
退職給付費用 608 "	退職給付費用 598 "
減価償却費 768 "	減価償却費 804 "
のれん償却額 122 "	のれん償却額 102 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
販売促進費 7,349百万円	販売促進費 7,441百万円
広告宣伝費 1,311 "	広告宣伝費 1,467 "
運賃 1,540 "	運賃 1,542 "
給料手当 2,567 "	給料手当 2,314 "
賞与引当金繰入額 640 "	賞与引当金繰入額 591 "
退職給付費用 203 "	退職給付費用 200 "
減価償却費 264 "	減価償却費 269 "
のれん償却額 40 "	のれん償却額 34 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 9,771百万円	現金及び預金 11,669百万円
預入期間が3か月を超える 1,017 "	預入期間が3か月を超える 1,097 "
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 8,754百万円	現金及び現金同等物 10,571百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	270,948,848

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,838,743

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,566	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	食料品 製造 (百万円)	食料卸売 及び飲食店 (百万円)	不動産及び サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,846	5,210	820	154	41,031		41,031
(2) セグメント間の内部 売上高	956	305	30	10	1,301	(1,301)	
計	35,802	5,516	850	164	42,333	(1,301)	41,031
営業利益	1,829	113	272	45	2,260	(153)	2,106

前第3半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	食料品 製造 (百万円)	食料卸売 及び飲食店 (百万円)	不動産及び サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	104,339	16,576	2,307	427	123,650		123,650
(2) セグメント間の内部 売上高	2,820	944	94	49	3,908	(3,908)	
計	107,159	17,520	2,402	476	127,558	(3,908)	123,650
営業利益	4,037	396	728	100	5,262	(287)	4,974

(注) 1 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれを主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品等の名称

食料品製造 菓子、食品、冷凍、健康(ゼリー飲料等)等の製造
 食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
 不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。「食料卸売及び飲食店」セグメントは、業務用食品の卸売、食堂、レストラン経営を行っております。「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不動産 及 び サ ー ビ ス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,075	14,590	2,366	121,032	462	121,494	-	121,494
セグメント間の内部売上高	2,181	826	90	3,098	739	3,838	3,838	-
計	106,256	15,417	2,456	124,131	1,201	125,333	3,838	121,494
セグメント利益	4,613	411	832	5,857	162	6,020	332	5,688

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 セグメント利益の調整額 332百万円には、セグメント間取引消去101百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 242百万円、のれん償却額 102百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食料品 製造	食料卸売 及び 飲食店	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,471	3,395	809	38,675	161	38,836	-	38,836
セグメント間の内部売上高	404	237	28	670	227	897	897	-
計	34,875	3,632	837	39,345	389	39,734	897	38,836
セグメント利益	1,416	129	296	1,842	58	1,900	116	1,783

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。
- 2 セグメント利益の調整額 116百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 79百万円、のれん償却額 34百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	202.18円	1株当たり純資産額	199.41円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,224	52,585
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	434 (434)	505 (505)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	52,790	52,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	261,110	261,165

2. 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.69円	1株当たり四半期純利益金額	11.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	3,072	2,989
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,072	2,989
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,899	261,141

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.63円	1株当たり四半期純利益金額 3.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	1,216	789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,216	789
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,879	261,125

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>重要な子会社等の設立</p> <p>当社は、市場の需要変化に柔軟に対応し、かつ生産効率を高めることを目的に、工場の運営を委託する子会社を設立することとしました。</p> <p>会社概要</p> <p>1. 名称 高崎森永株式会社</p> <p>2. 所在地 群馬県高崎市</p> <p>3. 代表者 代表取締役社長 池田 弘</p> <p>4. 事業内容 菓子食品の製造、加工及び販売</p> <p>5. 資本金 1億円</p> <p>6. 出資比率 当社100%出資</p> <p>7. 設立時期 平成23年4月1日</p> <p>8. 製造開始 第一工場稼働 平成23年8月、第二工場稼働 平成25年6月</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 更 織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。